

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社オプティ

上場取引所 東

コード番号 152A

URL https://opty.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 猪野 栄一

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名） 河野 真二 TEL 059(363)2512

定時株主総会開催予定日 2024年5月29日

配当支払開始予定日 —

発行情報提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,684	△29.6	43	△45.9	42	△46.6	31	△43.5
2023年2月期	2,390	30.0	81	△28.1	79	△26.3	55	△41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	134.20	—	14.0	11.5	2.6
2023年2月期	237.55	—	30.8	20.4	3.4

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 — 百万円 2023年2月期 1 百万円

（注）1. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	361	240	66.5	1,025.48
2023年2月期	374	209	55.8	891.29

（参考）自己資本 2024年2月期 240 百万円 2023年2月期 209 百万円

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	44	△7	△23	177
2023年2月期	109	△15	△33	164

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年2月期	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	8.7	75	72.5	61	45.2	42	33.4	179.06

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	234,600 株	2023年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	— 株	2023年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	234,600 株	2023年2月期	234,600 株

（注）当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が回復するなど経済活動の正常化が進みました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の低迷、常態化する円安などの影響でエネルギー価格の高騰や物価上昇が続くなど景気感の見通しも不透明な状況が続いています。

このような情勢の中、尿素（原料）の流通は、輸入尿素（原料）では、物量面は混沌とした世界情勢の影響で不安定ながら、価格面はコロナ禍からの回復を背景に緩やかに下落傾向にあり、国産尿素（原料）では、物量面は経済活動の正常化の影響で安定ながら、価格面は一次原料である天然ガスの調達価格高騰の煽りで徐々に上昇傾向にある状況となっています。

こうした状況の下、当社におきましては、安定供給を重視した国産尿素（原料）中心の調達から、国産尿素（原料）調達商社との良好な取引関係を維持しながらも、輸入尿素（原料）の調達割合を増加させ、製品（尿素水）における価格競争力の回復を図ってまいりました。尿素（原料）調達価格は、輸入尿素（原料）を有効活用することで、前事業年度比で29.3%下落となり、代理店における製品（尿素水）の価格競争力維持のため、下落分は尿素（原料）販売価格に100%転嫁し、当社の尿素（原料）販売における利幅も24.8%圧縮したことを主要因として、当事業年度の業績は、前事業年度比で大幅な減収減益となりました。しかしながら、製品（尿素水）の価格競争力の回復を図ったことで、当社本支店における製品（尿素水）販売、代理店向けの機器材の販売は進捗し、取引基盤の拡大を図ることができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,684,281千円（前年同期比29.6%減少）、営業利益は43,850千円（前年同期比45.9%減少）、経常利益は42,311千円（前年同期比46.6%減少）、当期純利益は31,482千円（前年同期比43.5%減少）となりました。

なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は320,143千円で、前事業年度末に比べ14,829千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金が13,242千円増加した一方で、商品及び製品が11,947千円、原材料及び貯蔵品が18,204千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は41,735千円で、前事業年度末に比べ2,304千円増加しております。主な変動要因は、機械及び装置（純額）が3,340千円減少した一方で、リース資産（純額）が5,143千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は79,797千円で、前事業年度末に比べ28,028千円減少しております。主な変動要因は、未払法人税等が9,648千円、契約負債が23,643千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は41,503千円で、前事業年度末に比べ15,978千円減少しております。主な変動要因は、リース債務が4,127千円増加した一方で、社債が10,000千円、長期借入金が9,192千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は240,578千円で、前事業年度末に比べ31,482千円増加しております。これは、当事業年度の当期純利益による利益剰余金が31,482千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は177,783千円（前年同期比13,242千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43,829千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益の計上42,513千円、棚卸資産の減少30,152千円、契約負債の減少23,643千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,296千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,504千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,290千円となりました。主な要因は、社債の償還による支出10,000千円、長期借入金の返済による支出9,192千円等であります。

(4) 今後の見通し

環境問題への取り組みが重視される中、窒素酸化物の還元剤として尿素水の需要は増加しており、今後もトラック・バス等のディーゼル車両、船舶、建設機械、農業機械等を中心に市場は拡大傾向にあります。尿素水関連業界への新規参入企業も増加し、更なる競争激化が見込まれます。

このような事業環境の下、当社は、高価ながら安定調達可能な国産尿素（原料）と安価ながら調達が不安定な輸入尿素（原料）のバランスを保ちつつ、製品（尿素水）の価格競争力を維持し取引基盤の拡大を図ってまいります。また、他社との差別化となっている様々なメンテナンス商材により需要獲得を図り、継続的に研究開発を推進し新たなメンテナンス商材の開発に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2025年2月期の業績につきましては、売上高1,830,765千円（当事業年度比8.7%増加）、営業利益75,644千円（同72.5%増加）、経常利益61,432千円（同45.2%増加）、当期純利益42,007千円（同33.4%増加）をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の変更の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,540	177,783
受取手形	2,917	2,502
売掛金	59,475	63,401
商品及び製品	35,444	23,497
原材料及び貯蔵品	29,593	11,388
前渡金	43,492	37,316
前払費用	2,098	1,929
未収還付法人税等	—	2,389
その他	—	30
貸倒引当金	△2,589	△96
流動資産合計	334,973	320,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,199	1,199
建物（純額）	0	0
建物附属設備	1,473	5,743
減価償却累計額	698	944
建物附属設備（純額）	774	4,798
機械及び装置	33,825	35,183
減価償却累計額	19,202	23,901
機械及び装置（純額）	14,622	11,282
車両運搬具	27,516	24,254
減価償却累計額	22,091	20,821
車両運搬具（純額）	5,424	3,432
工具、器具及び備品	3,601	5,370
減価償却累計額	1,940	3,022
工具、器具及び備品（純額）	1,661	2,347
リース資産	9,616	17,616
減価償却累計額	2,633	5,490
リース資産（純額）	6,982	12,125
有形固定資産合計	29,465	33,987
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	454	322
無形固定資産合計	824	693
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	1,800	1,800
繰延税金資産	6,600	4,714
その他	450	250
投資その他の資産合計	9,140	7,055
固定資産合計	39,430	41,735
資産合計	374,404	361,878

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,837	16,984
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,192	9,192
リース債務	2,013	3,828
未払金	6,915	8,689
未払費用	2,731	3,375
未払法人税等	9,648	—
未払消費税等	5,108	5,585
契約負債	41,386	17,742
預り金	1,242	1,379
賞与引当金	2,750	3,020
流動負債合計	107,826	79,797
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,386	11,194
リース債務	6,181	10,309
長期未払金	914	—
固定負債合計	57,481	41,503
負債合計	165,308	121,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,095	230,578
利益剰余金合計	199,095	230,578
株主資本合計	209,095	240,578
純資産合計	209,095	240,578
負債純資産合計	374,404	361,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,390,892	1,684,281
売上原価	2,095,457	1,414,389
売上総利益	295,435	269,892
販売費及び一般管理費	214,328	226,041
営業利益	81,106	43,850
営業外収益		
受取利息	1	1
ポイント収入額	41	—
受取手数料	13	14
雑収入	1	1
営業外収益合計	58	17
営業外費用		
支払利息	1,345	1,147
社債利息	99	76
支払保証料	431	332
雑損失	40	—
営業外費用合計	1,916	1,556
経常利益	79,248	42,311
特別利益		
固定資産売却益	1	208
投資有価証券売却益	2,384	—
特別利益合計	2,386	208
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税引前当期純利益	81,634	42,513
法人税、住民税及び事業税	23,979	9,145
法人税等調整額	1,926	1,885
法人税等合計	25,905	11,031
当期純利益	55,729	31,482

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000		—		143,366	143,366
当期変動額						
当期純利益			55,729	55,729	55,729	55,729
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	55,729	55,729	55,729	55,729
当期末残高	10,000	—	199,095	199,095	209,095	209,095

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000		—		199,095	199,095
当期変動額						
当期純利益			31,482	31,482	31,482	31,482
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	31,482	31,482	31,482	31,482
当期末残高	10,000	—	230,578	230,578	240,578	240,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,634	42,513
減価償却費	10,352	11,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,530	△2,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	270
受取利息	△1	△1
支払利息及び社債利息	1,444	1,223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,384	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△208
固定資産除却損	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	35,050	△3,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,491	30,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,366	147
前渡金の増減額 (△は増加)	64,491	6,176
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,054	△23,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,364	476
その他の資産の増減額 (△は増加)	628	1,237
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,327	2,793
小計	153,061	66,247
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△1,457	△1,235
法人税等の支払額	△42,361	△21,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,244	43,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,514	△7,504
有形固定資産の売却による収入	15	208
投資有価証券の売却による収入	3,074	—
敷金及び保証金の回収による収入	750	—
敷金及び保証金の差入による支出	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,275	△7,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,192	△9,192
割賦債務の返済による支出	△12,415	△1,141
リース債務の返済による支出	△1,704	△2,957
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,311	△23,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,657	13,242
現金及び現金同等物の期首残高	103,883	164,540
現金及び現金同等物の期末残高	164,540	177,783

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,670	—

(注) 関連会社でありました株式会社D S Tエンジニアリングについて、2022年8月31日に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	891円29銭	1,025円48銭
1株当たり当期純利益	237円55銭	134円20銭

(注) 1. 当社は、2024年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	209,095	240,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	209,095	240,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	234,600	234,600

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益 (千円)	55,729	31,482
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	55,729	31,482
普通株式の期中平均株式数 (株)	234,600	234,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。